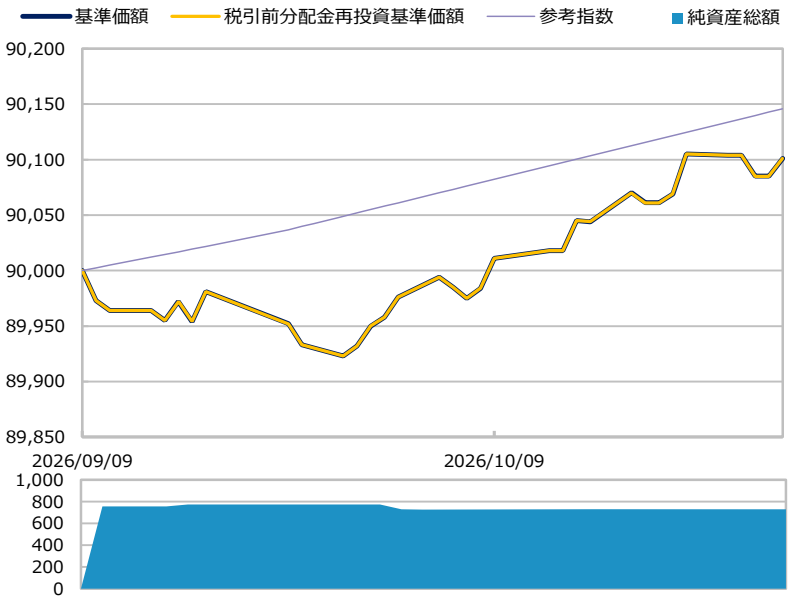
# SMBC Prime 日本短期債券ETF（年１回決算型）

追加型投信／国内／債券／ＥＴＦ　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2026年09月10日

SMBC Prime ETF

## 基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）




■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
■ 参考指数は、日本銀行が公表する無担保コール翌日物レートの平均レートを基に、委託会社がファンド設定日前日の値を90,000として指数化したものです。

## ファンド情報

| | |
|---|---|
| 上場市場 | 東京証券取引所 |
| 証券コード | 636A |
| ISINコード | JP3051740003 |
| Bloombergコード | 636A JP〈Equity〉 |
| 上場日 | 2026年9月11日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 決算日 | 毎年9月8日 |
| 売買単位 | 10口 |

## 基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 基準価額（円） | 90,101 | +151 |
| 純資産総額（百万円） | 730 | -44 |

■ 基準価額は100口当たりの金額です。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

| 期 | 決算日 | 分配金 |
|---|---|---|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 設定来累計 | | |

※ 分配金は100口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

| | 基準日 | ファンド | 参考指数 |
|---|---|---|---|
| １カ月 | 2026/09/30 | 0.2 | 0.1 |
| ３カ月 | | | |
| ６カ月 | | | |
| １年 | | | |
| ３年 | | | |
| 設定来 | 2026/09/10 | 0.1 | 0.2 |

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 資産構成比率（%）

| | |
|---|---|
| 債券 | 98.0 |
| 先物等 | 0.0 |
| 現金等 | 2.0 |
| 合計 | 100.0 |

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

# SMBC Prime 日本短期債券ETF（年１回決算型）

追加型投信／国内／債券／ＥＴＦ　　作成基準日：2026年10月30日

| ポートフォリオ特性値 | |
|---|---|
| クーポン（%） | 1.0 |
| 残存年数（年） | 1.0 |
| デュレーション（年） | 1.0 |
| 最終利回り（%） | 1.9 |
| 平均格付け | AA |

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

| 種別構成比率（%） | |
|---|---|
| 国債 | 23.3 |
| 地方債 | 0.0 |
| 政府機関債 | 0.0 |
| 金融債 | 0.0 |
| 事業債 | 74.7 |
| 円建外債 | 0.0 |
| その他債券 | 0.0 |

| 残存構成比率（%） | |
|---|---|
| 1年未満 | 47.9 |
| 1-3年 | 50.2 |
| 3-5年 | 0.0 |
| 5-7年 | 0.0 |
| 7-10年 | 0.0 |
| 10年以上 | 0.0 |

| 格付構成比率（%） | |
|---|---|
| AAA | 30.1 |
| AA | 40.7 |
| A | 27.3 |
| BBB | 0.0 |
| BB | 0.0 |
| その他 | 0.0 |

組入上位10銘柄　（組入銘柄数　15）

| | 銘柄 | 種別 | 償還日 | クーポン（%） | 格付け | 比率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 488 2年国債 | 国債 | 2028/09/01 | 1.700 | AAA | 7.5 |
| 2 | 26 京王電鉄社債 | 事業債 | 2027/11/29 | 2.360 | AA | 6.9 |
| 3 | 466 2年国債 | 国債 | 2026/11/01 | 0.500 | AAA | 6.9 |
| 4 | 90 アコム社債 | 事業債 | 2028/05/26 | 1.839 | AA- | 6.9 |
| 5 | 470 2年国債 | 国債 | 2027/03/01 | 0.800 | AAA | 6.8 |
| 6 | 26 レンゴー社債 | 事業債 | 2026/12/11 | 0.210 | A+ | 6.8 |
| 7 | 33 東京電力パワーグリッド社債 | 事業債 | 2027/01/27 | 0.680 | A | 6.8 |
| 8 | 1 関西電力劣後債 | 事業債 | 2027/03/20 | 0.896 | AA- | 6.8 |
| 9 | 31 NTTファイナンス社債 | 事業債 | 2027/06/18 | 0.668 | AAA | 6.8 |
| 10 | 1 東北電力劣後債 | 事業債 | 2027/09/15 | 1.545 | A+ | 6.8 |

※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして表示しています。

# SMBC Prime 日本短期債券ETF（年１回決算型）

追加型投信／国内／債券／ＥＴＦ　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「日本短期債券マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

【市場動向】

2年国債利回りは低下しました。

月初は横ばい圏で推移しました。その後、金利水準の高さを背景に国債入札が順調に消化されたことや、中旬以降、米国でAI関連企業への信用懸念の高まりを機に債券市場にリスク回避の買いが入ったことから、利回りの低下が進みました。また、月末の金融政策決定会合では、事前の観測報道通り日銀は政策金利を据え置き、基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となったとの判断を示しました。

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金付利金利（1.25%）近辺で安定的に推移しました。

【運用経過】

残存期間が3年以下の国債や社債に投資し、ファンド全体でのデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）が1年程度となるよう運用を行いました。

【今後の運用方針】

引き続き、残存期間が3年以下の短期公社債等に投資し、ファンド全体でのデュレーションが1年程度となるよう運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

# SMBC Prime 日本短期債券ETF（年１回決算型）

追加型投信／国内／債券／ＥＴＦ　　作成基準日：2026年10月30日

## ファンドの特色

1. 日本短期債券マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、日本の公社債およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品（以下「短期公社債等」ということがあります。）に投資します。
   - ●投資する短期公社債等は残存期間が原則3年以下のものとし、ファンド全体でのデュレーションは原則1年程度とします。
   - ●公社債は、いずれかの主要格付機関から、長期信用格付でBBB－相当以上の格付けを取得しているもの＊に限り投資します。信用格付がない場合は、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものに限ります。
     ＊国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券（政府系機関や特殊法人が発行する債券）については、格付けの制限を設けません。
   - ●短期金融商品は、いずれかの主要格付機関から、短期信用格付でa-2相当以上の格付けを取得しているものに限り投資します。

   ※投資後に上記の格付基準を満たさなくなった場合には、状況に応じて売却を行います。
   ※格付記号は、一般的なものを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。

   ＊デュレーションとは
   「債券の投資元本の回収に要する平均残存期間」や「金利の変動に対する債券価格の変動性」を表す指標です。一般的に、この値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

   ＊格付けとは
   債券などの元本、利息支払いの確実性の度合いを示すものです。
   一般的に、格付けの高い債券ほど利回りは低く、格付けの低い債券ほど利回りは高くなります。

2. 受益権を東京証券取引所に上場する、上場投資信託（ETF）です。
   - ●受益権は、東京証券取引所に上場しています。
   - ●販売会社を通じて購入・換金するほか、東京証券取引所においても売買することができます。

3. 年1回（9月8日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
   - ●分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益等の範囲内とします。
   - ●分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

   **ご留意いただきたい事項**
   ファンドはアクティブ運用型ETFであり、特定の指標に連動する投資成果を目指すものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

# SMBC Prime 日本短期債券ETF（年１回決算型）

追加型投信／国内／債券／ＥＴＦ　　作成基準日：2026年10月30日

## 投資リスク

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

- ファンドはアクティブ運用型ETFであり、特定の指標に連動する投資成果を目指すものではありません。
  委託会社は、毎営業日にポートフォリオ情報（PCF）を開示しますが、前営業日の基準価額算出の基礎となった保有銘柄に関する情報であり、当日の売買は反映していません。そのため、当該ポートフォリオ情報を基に公表される立会時間中の1口当たり推定純資産額（インディカティブNAV）は、当該時点におけるファンドの適正な純資産価値と常に一致するわけではありません。
- ファンドは、東京証券取引所に上場し、当該取引所で取引されますが、その取引価格は、当該取引所における需給関係等を反映して決まります。したがって、ファンドの基準価額と取引価格は一致しないことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

# SMBC Prime 日本短期債券ETF（年１回決算型）

追加型投信／国内／債券／ＥＴＦ　　作成基準日：2026年10月30日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

○ 売買委託手数料
取引所を通して売買される場合、取扱会社が別に定める売買委託手数料がかかります。

○ 購入時手数料
販売会社がそれぞれ別に定める額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

○ 換金（買取り）時手数料
販売会社がそれぞれ別に定める額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
以下の1）および2）を合計した額です。
1）ファンドの純資産総額に年0.1045%（税抜き0.095%）以内の率を乗じた額
2）有価証券の貸付けを行った場合は、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%（税抜き50%）以内の率を乗じた額
※上記1）および2）の率は、有価証券届出書提出日現在です。

○ その他の費用・手数料
●受益権の上場にかかる費用（有価証券届出書提出日現在）
・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜き0.0075%）
・新規上場料：新規上場時の純資産総額に対して、0.00825%（税抜き0.0075%）
・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜き0.0075%）
・新規上場にかかる費用55万円（税抜き50万円）
●証券事務代行費用
ファンドの日々の純資産総額に対して、年0.022%（税抜き0.02%）を上限とした率を乗じた額

また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

# SMBC Prime 日本短期債券ETF（年１回決算型）

追加型投信／国内／債券／ＥＴＦ　　作成基準日：2026年10月30日

委託会社・その他の関係法人等

| | |
|---|---|
| 委託会社 | ファンドの運用の指図等を行います。<br>三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号<br>加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会<br>ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp<br>コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） |
| 受託会社 | ファンドの財産の保管および管理等を行います。<br>株式会社ＳＭＢＣ信託銀行 |
| 販売会社 | ファンドの購入及び換金の受付等を行います。取扱販売会社については委託会社にお問い合わせください。 |

# SMBC Prime 日本短期債券ETF（年１回決算型）

追加型投信／国内／債券／ＥＴＦ　　作成基準日：2026年10月30日

## ETFの円滑な流通及び公正な価格形成について

- 本ETFは、株式会社東京証券取引所のマーケットメイク制度のもとで、ETFの円滑な流通及び公正な価格形成の実現に努めています。

＜ETFの流動性の状況について＞
ETFの注文板の厚さやビッド・オファーのスプレッドについては以下のURLをご参照ください。
https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/quoting-data/index.html

マーケットメイク制度およびマーケットメイカーのサインアップの状況については以下のURLをご参照ください。
https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/market-making/index.html

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。